

## ハンガリー

Republic of Hungary

	2006年	2007年	2008年
①人口：1,003万人（2008年）			
②面積：9万3,028km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1万5,542米ドル （2008年）			
④実質GDP成長率（%）	4.1	1.1	0.5
⑤貿易収支（ユーロ）	△23億7,911万	△1億1,972万	△1億5,902万
⑥経常収支（ユーロ）	△67億9,375万	△66億 186万	△89億 210万
⑦外貨準備高（米ドル）	215億2,700万	239億6,980万	337億8,790万
⑧対外債務残高（ユーロ）	380億2,612万	482億2,970万	562億7,734万
⑨為替レート（1米ドルにつき、 フォリント、期中平均）	210.3900	183.6260	172.1130

〔注〕⑤⑥：国際収支ベース  
〔出所〕①②④：ハンガリー中央統計局，③⑦⑨：IMF，⑤⑥⑧：ハンガリー国立銀行

2008年のハンガリー経済の伸びは、実質GDP成長率0.5%と前年からさらに低下。外需に下支えされるも、政府の緊縮財政政策や世界的な景気後退による内需の冷え込みが影響した。貿易は輸出入ともに前年比増だが、前年の2ケタ成長から鈍化。対内直接投資は、民営化案件のほか、設備拡張など追加投資がみられた。対外直接投資は、大手企業による中・東欧地域への投資が引き続き進んでいる。対日関係では貿易赤字が前年より微減した。

## ■前年に続く低成長

2008年のハンガリー経済は、金融危機に伴う世界的な景気後退の影響を大きく受けた。実質GDP成長率は第4四半期には前年同期比マイナス2.3%とマイナス成長に転じた。通年では前年比0.6ポイント減の0.5%となった。前年より続いた緊縮財政政策による支出抑制から、公共投資は第4四半期に前年同期比9.5%減、通年で2.1%減だった。また総固定資本形成は前年比2.6%減となった。GDPの伸びに占める純輸出の寄与が高く、外需に下支えされた一方、これを相殺する内需の減退が成長の鈍化につながった。

政府は2009年の実質GDP成長率を5.5～6%台のマイナス成長と見込んでいる。赤字体質の財政構造、多額の外貨建てローンや国の債務が外国人投資家の信用不安を呼び、株価・通貨フォリントの下落を招いた同国は金融危機の直撃を受けた。2008年10月にIMFなどから総額200億ユーロの支援を受けた。2009年4月には、金融・経済危機対策を最優先課題に掲げるバイナイ新政権が与党・社会党、自由民主連盟（SZDSZ）の支持を受けて誕生。税制改革などを通じ、金融危機対策を行うとともに、2009年の財政赤字をGDP比3.9%に抑えたいとしている。政権発足直後の5月には税制改正法案が可決。これに基づき歳入増・歳出減のため、付加価値税（VAT）を現行20%から25%へ引き上げ（牛乳など一部生活必需品は引き下げ）、公的部門労働者の13カ月目給与の廃止、13カ月目年金支給の廃止、従業員病欠時の国による補助額の見直しなどが行われる。しかし、国民に負担を強いる改革への反対の声もあり、任期を2010年の総選挙までの1

年間と明言する新政権が結果を出せるかどうかは不透明となっている。

## ■輸出入ともに拡大も、2ケタ成長から鈍化

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比5.6%増の728億3,800万ユーロ、輸入が5.6%増の729億9,700万ユーロとなり、輸出入ともに前年の2ケタ成長から鈍化した。貿易赤字は1億5,900万ユーロと、前年の1億1,972万ユーロから増加した。

輸出を品目別にみると、前年に引き続き最大の輸出品目である通信・録音機器（構成比18.3%）は携帯電話の輸出が堅調で前年比6.9%増となった。次いで多い自動車・同部品（同11.3%）は4.9%増と低い伸びとなった。マジヤールズズキ（年産28万台）の乗用車生産増があったものの、GMやアウディによる生産調整が発表されるなど西欧を主とする外国市場の縮小が影響した。医薬品はシェアが低い（同3.2%）ものの25.1%増と高い伸び率を示し、輸出の伸びに寄与した。

輸出を国・地域別にみると、EU27向けが全体の78.2%となった。最大の輸出相手国は前年に引き続きドイツで、輸出全体の26.6%を占める。同国向けで多いのは、乗用車（構成比16.6%）で前年比7.5%増、次いで電気機器・同部品（同14.5%）が8.7%増となった。また、シェアは1.2%と小さいものの、天然ガスの輸出額が6.4倍と急激に伸びた。一方で、通信・録音機器が36.3%減、オフィス機器が44.8%減となり、同国向け輸出全体は1.0%減となった。また、EU域内では、小型車市場拡大を背景にルーマニア向け（構成比5.3%）が26.9%増、テレビ受像機が大きく伸びたスロバキア向け（同4.8%）が19.8%増となり、全体の

表1 ハンガリーの主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
通信・録音機器	12,475	13,340	18.3	6.9	電気機器・同部品	9,807	9,969	13.7	1.7
自動車・同部品	7,878	8,263	11.3	4.9	通信・録音機器	7,033	7,347	10.1	4.5
電気機器・同部品	7,143	7,530	10.3	5.4	自動車・同部品	6,357	6,295	8.6	△1.0
発電機器	6,743	6,473	8.9	△4.0	石油・同製品	3,461	4,546	6.2	31.4
事務用機器・コンピュータ	4,215	3,634	5.0	△13.8	発電機器	4,309	3,962	5.4	△8.1
一般機械	3,147	3,079	4.2	△2.2	一般機械	3,271	3,635	5.0	11.1
医薬品	1,870	2,339	3.2	25.1	天然・加工ガス	2,338	3,635	5.0	55.5
金属製品	1,653	1,669	2.3	1.0	事務用機器・コンピュータ	3,124	2,384	3.3	△23.7
衣類・同付属品	825	703	1.0	△14.8	金属製品	2,337	2,270	3.1	△2.9
合計	69,004	72,838	100.0	5.6	合計	69,124	72,997	100.0	5.6

[出所] 表2, 6とも, ハンガリー中央統計局。

輸出の伸びに寄与した。EU域外ではロシア向け(同3.6%)が21.7%増と大きく伸びた。中でも同国向け輸出の40%を占める携帯電話など通信・録音機器が30.6%増と好調だった。

輸入を品目別にみると, 最大品目の電気機器・同部品(構成比13.7%)が前年比1.7%増, また, テレビ受像機などが急増した通信・録音機器(同10.1%)が4.5%増となった。天然ガス・加工ガス(同5.0%)は, エネルギー価格の高騰の影響で55.5%増と大きく伸びた。一方, 自動車・同部品(同8.6%)が1.0%減と振るわなかった。

輸入を国・地域別にみると, EU27が全体の68.0%と, 大きなシェアを占めている。最大の輸入相手国は輸出同様ドイツで, 全体の25.4%を占める。同国からの輸入で多いのは自動車(構成比15.9%)で, 前年比4.2%増となった。一般機械(同9.6%)は16.6%増, またシェアは0.9%と小さいが電力が3.7倍と大きく伸びた。一方で, シェアが2番目に高い電気機器・同部品(同14.2%)は2.2%減, 発電機器(同12.3%)が14.1%減となり, 同国全体では0.1%減となった。このほか, EU27域内ではスロバキアから(同3.6%), チェコから(同3.8%)がそれぞれ前年比で23.3%増, 12.9%増と大きく伸びた。EU域外では, 輸入全体の9.4%を占めたロシア向けのシェアが高く, 前年比43.8%増と大きく伸びた。同国は原油など

表2 ハンガリーの主要国・地域別輸出入 <通関ベース>

(単位: 100万ユーロ, %)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
E U 27	54,588	56,927	78.2	4.3	E U 27	48,226	49,649	68.0	3.0
ユーロ圏	37,722	38,048	52.2	0.9	ユーロ圏	36,094	37,089	50.8	2.8
ドイツ	19,584	19,384	26.6	△1.0	ドイツ	18,538	18,523	25.4	△0.1
イタリア	3,841	3,864	5.3	0.6	オーストリア	4,211	4,462	6.1	6.0
オーストリア	3,120	3,578	4.9	14.7	オランダ	2,989	3,274	4.5	9.5
フランス	3,267	3,410	4.7	4.4	フランス	3,020	3,192	4.4	5.7
非ユーロ圏	16,866	18,879	25.9	11.9	イタリア	3,101	3,069	4.2	△1.0
ルーマニア	3,059	3,882	5.3	26.9	非ユーロ圏	12,132	12,560	17.2	3.5
スロバキア	2,892	3,464	4.8	19.8	ポーランド	2,741	2,889	4.0	5.4
英国	3,113	3,287	4.5	5.6	チェコ	2,458	2,776	3.8	12.9
チェコ	2,598	2,940	4.0	13.2	スロバキア	2,102	2,591	3.6	23.3
ポーランド	2,878	2,877	4.0	△0.0	ルーマニア	1,507	1,567	2.2	4.0
ロシア	2,166	2,635	3.6	21.7	ロシア	4,757	6,842	9.4	43.8
米国	1,616	1,677	2.3	3.7	中国	3,746	4,177	5.7	11.5
ウクライナ	1,338	1,467	2.0	9.6	日本	1,939	1,903	2.6	△1.9
トルコ	1,010	912	1.3	△9.7	米国	1,125	1,335	1.8	18.7
中国	745	759	1.0	1.9	韓国	1,514	1,243	1.7	△17.9
日本	293	336	0.5	14.7	ウクライナ	923	1,050	1.4	13.8
韓国	188	247	0.3	31.6	トルコ	390	401	0.6	3.0
インド	73	101	0.1	39.0	インド	218	372	0.5	70.7
合計	69,004	72,838	100.0	5.6	合計	69,124	72,997	100.0	5.6

エネルギーの最大の輸入相手国である。中国(構成比5.7%)が通信・録音機器を中心に前年比11.5%増となったのに対し, 韓国(同1.7%)は, 輸入額の7割を占める通信・録音機器が16.1%減となり, 全体では17.9%減と落ち込んだ。

### 追加投資が中心, 近隣からの生産拠点の移転も

ハンガリー国立銀行によると, 2008年の対内直接投資(利益再投資, 貸付を含む, ネット, フロー)は44億550万ユーロで前年の44億2,920万ユーロとほぼ同額であった。うち出資資本額は14億3,000万ユーロ, 利益再投資が33億2,790万ユーロとなった。出資資本について国・地域別にみると, EU27からの投資が20億4,310万ユーロを

表3 ハンガリーの対内・対外直接投資<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ユーロ, %)

					直接投資総額	伸び率	年末残高
		出資資本	利益再投資	その他資本			
対内直接投資	2007年	844.0	2,567.8	1,017.4	4,429.2	△26.5	68,359.1
	2008年	1,430.0	3,327.9	△352.4	4,405.5	△0.5	62,726.8
対外直接投資	2007年	2,042.1	557.2	129.5	2,728.8	△12.7	11,988.2
	2008年	1,046.1	114.0	△9.0	1,151.1	△57.8	13,868.3

[注] 利益再投資, その他資本を含む。

[出所] 表4, 5とも, ハンガリー国立銀行。

表4 ハンガリーの国・地域別対内直接投資  
<出資資本のみ, 国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ユーロ, %)

			2007年		2008年	
			金額	金額	金額	伸び率
E	U	27	1,101.4	2,043.1	85.5	
	ユ	ー	2,957.0	2,038.0	△31.1	
	オ	ーストリア	1,494.6	993.6	△33.5	
	フ	ランス	71.9	735.6	923.1	
	キ	プロス	△96.5	381.0	n.a.	
	オ	ランダ	310.8	361.6	16.3	
	ド	イツ	580.6	△522.1	n.a.	
	非	ユーロ圏	△1,855.6	5.1	n.a.	
	英	国	△1,900.8	13.0	n.a.	
	ス	イス	△311.0	52.4	n.a.	
	カ	ナダ	0.5	36.8	6,796.5	
	日	本	△1.5	6.4	n.a.	
	米	国	60.8	△33.6	n.a.	
	ロ	シア	1.3	△677.4	n.a.	
合	計		844.0	1,430.0	69.4	

[注] 表5とも, 利益再投資, その他資本(親子会社間の貸借など)を除く。

表5 ハンガリーの国・地域別対外直接投資  
<出資資本のみ, 国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ユーロ, %)

			2007年		2008年	
			金額	金額	金額	伸び率
E	U	27	1,712.9	△365.3	n.a.	
	ユ	ー	906.1	268.0	△70.4	
	ル	クセンブルク	278.4	773.3	177.8	
	オ	ランダ	42.6	△691.9	n.a.	
	非	ユーロ圏	806.8	△633.3	n.a.	
	ル	ーマニア	59.1	14.7	△75.1	
	ポ	ーランド	3.2	△0.9	n.a.	
	ス	ロバキア	7.3	△44.0	n.a.	
	ブ	ルガリア	43.0	△50.8	n.a.	
	英	国	646.9	△571.3	n.a.	
	ク	ロアチア	57.3	907.9	1,484.5	
	ロ	シア	33.6	189.4	463.7	
	ウ	クライナ	40.9	148.6	263.3	
合	計		2,042.1	1,046.1	△48.8	

占める。最大の投資国はオーストリアで9億9,360万ユーロ、次いでフランスが7億3,560万ユーロ、キプロスの3億8,100万ユーロと続く。一方、ドイツは、ハンガリー国内に約170の店舗を持つ食品小売りプラスの売却などに伴い5億2,210万ユーロの引き揚げ超過となった。EU

域外ではスイス5,240万ユーロ、カナダ3,680万ユーロと続く。他方、ロシアが6億7,740万ユーロの引き揚げ超過、前年の最大投資国だった米国も3,360万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

対内直接投資案件をみると、大型民営化案件として、ハンガリー国鉄(MAV)の組織再編で

貨物輸送会社として2006年に設立されたMAVカーゴを、2008年1月にオーストリア大手物流業のレイルカーゴ・オーストリアが3億7,000万ユーロで買収した案件が挙げられる。同社はMAVカーゴの買収によりサービス、料金の統一化を図り、同地域における物流分野での競争力強化を狙う。

製造業では2008年7月に自動車製造大手のダイムラー(ドイツ)が製造工場建設を決定。同社が初めて中・東欧に製造拠点を設置する案件であり、同国におけるグリーンフィールド投資としての初期投資額(約8億ユーロ)は過去最大となる。2012年から小型車2種の生産を開始する計画で、2,500人の雇用創出が予定されることから地元経済界から歓迎されている。半導体製造大手のインフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)は2009年2月に既存施設への追加設備投資を行うことを発表。欧州における再生可能エネルギー設備需要の増加を受け、2012年までに合計1,700万ユーロを投資し、風力発電タービン用電源モジュールの生産を拡張する。医薬品・医療機器関係ではサフロン(英国)が2008年5月に30億フォリントを投じて、コンタクトレンズの製造工場を設置することを発表。医薬品大手テバ(イスラエル)は8月に薬剤の生産拡大および包装設備導入のため1億ドルの投資を発表した。

他国から製造拠点を移管する事例もみられた。スウェーデンの家具小売り最大手イケアは現地子会社スウェッドウッドに2012年までに合計70億フォリントを追加投資し、キッチン棚用部品の製造をチェコとスロバキアから移管する。EMC(電磁的両立性)対策製品製造大手シャフナー(スイス)は研究開発(R&D)部門をスイスとドイツに残し、製造部門は人件費の低いハンガリーに集約して、6月から稼働した。2009年5月には家電大手のサムスン電子(韓国)が、プラズマテレビの生産をスロバキアから移管することを発表した。ハンガリーにおいてディスプレイモジュールを製造していることから、生産拠点の集約化による物流コスト減を見込む。

地域サービスセンターや物流センター、R&Dセンター開設の動きもみられた。フランスの医薬品製造セルヴィエは2008年1月に70億フォリントを投じ、代謝性疾患と

表6 ハンガリーの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：1,000ユーロ，%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)				
	2007年		2008年		2007年		2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
事務用機器・コンピュータ	73,361	77,162	23.0	5.2	電気機器・同部品	671,110	724,240	38.1	7.9
自動車・同部品	36,167	64,184	19.1	77.5	自動車・同部品	253,395	223,713	11.8	△11.7
肉類	28,393	39,320	11.7	38.5	発電機器	127,057	213,487	11.2	68.0
電気機器・同部品	19,765	16,667	5.0	△15.7	通信・録音機器	206,058	195,875	10.3	△4.9
有機化学品	12,041	16,038	4.8	33.2	専門業種用機械	79,000	113,711	6.0	43.9
一般機械	31,244	14,417	4.3	△53.9	一般機械	159,902	64,744	3.4	△59.5
金属製品	10,683	11,679	3.5	9.3	金属製品	61,999	54,310	2.9	△12.4
発電機器	7,776	5,842	1.7	△24.9	科学・制御機器	55,869	41,405	2.2	△25.9
動物・植物原料	7,520	5,600	1.7	△25.5	金属加工機械	107,547	19,548	1.0	△81.8
合計	292,675	335,616	100.0	14.7	合計	1,939,399	1,903,431	100.0	△1.9

がん研究を行うR&Dセンターを開設した。情報システム機器製造大手NCR（米国）は5月に900万ユーロを投じて、欧州・中東・アフリカ向けの顧客サービスセンターおよび職員訓練所の設置を発表。化学品製造デュポン（米国）は、5億フォロントを投じ干害や病気に抵抗力のあるトウモロコシおよびヒマワリの種子開発研究所を8月に開設した。英国通信最大手ブリティッシュ・テレコムは3,133万ユーロを投じ、ブダペストの地域サービスセンターを拡張し、さらに東部デブレツェンにも進出する。

### ■中心は中・東欧諸国への投資だが引き揚げも

2008年の対外直接投資（利益再投資，貸付含む，ネット，フロー）は前年比57.8%減の11億5,110万ユーロとなった。出資資本を国別にみると，クロアチア向けが9億790万ユーロと最大で，次いでルクセンブルク向けが7億7,330万ユーロだった。周辺諸国への投資は，ウクライナ，チェコなどがみられた。近年は中・東欧地域が主要な投資先となっているが，ブルガリア（5,080万ユーロの引き揚げ），スロバキア（4,400万ユーロの引き揚げ）などでは資本流出もみられた。また，前年は最大投資先であった英国が5億7,130万ユーロの引き揚げとなり全体の投資額の減少に大きく影響した。

対外直接投資案件は大手企業によるものが中心となっている。エネルギー大手MOLは，2008年10月に8億9,130万ユーロを投資し，クロアチアの国有企業である同業INA株の22%を獲得し，出資比率を47%とした。OTP銀行は，2008年通年でウクライナに71支店，ロシアに26支店を開設するなど東欧・ロシアCIS中心に国外営業網を拡大している。

### ■貿易赤字は改善，対内直接投資も回復傾向

2008年の対日貿易は輸出が前年比14.7%増の3億3,562万ユーロ，輸入が1.9%減の19億343万ユーロとなった。貿易収支は15億6,782万ユーロの赤字で，前年に比べて

赤字が7,890万ユーロ縮小した。

輸出を品目別にみると，最大の輸出品目は事務用機器・コンピュータ（構成比23.0%）で，前年比5.2%増の伸びを示した。次いで輸出が多かったのは自動車・同部品（同19.1%）で，77.5%増と大きく伸びた。マジヤールズズキの戦略小型車スプラッシュの輸出開始が大きく影響している。また，全体の5.0%を占める電気機器・同部品は前年比15.7%減となった。豚肉が38.4%増と堅調だった肉類は38.5%増と大きく伸びた。

輸入を品目別にみると，最大の対日輸入品目の電気機器・同部品（構成比38.1%）は前年比7.9%増となった。また，発電機器（同11.2%）はエンジン用部品が大幅増となったことから，全体で68.0%増と大きく伸びている。一方で，自動車・同部品（同11.8%）は貨物用自動車は99.9%減となったことから，全体で11.7%減となった。

日本からハンガリーへの直接投資（出資資本のみ）は，前年の150万ユーロの引き揚げ超過から640万ユーロのプラスに転じた。しかし，金融危機以降の景気後退により，需要回復の時期や程度が見通せない中，企業は投資計画を凍結するなど慎重な姿勢をみせている。

大手製造業の動きとしては，2008年7月，NECが通信事業者向けサービスの強化のため通信設備工事会社ライコムを買収した。伊藤忠商事は自動車部品用金型メンテナンスなどを行う現地法人を設立した。

進出日系企業は，製造業を中心に連帯税や地方事業税など税負担の見直し・軽減，有給・病欠制度などの改善による安定的な雇用体制の確立などを要望している。このため，現地日本人商工会では，日本大使館の支援を得ながら現地政府に提言書を提出するなど，ビジネス環境の改善に取り組んでいる。その結果，2008年5月から，在留邦人は，無試験で日本の運転免許証からハンガリーの運転免許証に切り替えることが可能となった。また，さらなる事業環境の改善に向けて，二国間の社会保障協定の締結や外国人所有車ナンバーの廃止が協議されている。